新川口 9月市議会報告集

No.1630　2021年秋号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10　☎267-8411 FAX261-3528　メールアドレス：info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703　松本さちえ ☎255-5977　板橋ひろみ ☎298-0703
矢野ゆき子 ☎250-6388　井上かおる ☎285-4959

市民のいのち・くらし・しごと守れ！

みんなの声を国へ届ける提案が合意に至らず

川口市議会９月定例会に際して、日本共産党市議団が川口市民のいのち・くらし・しごとを守るために国に対して施策の実施を提案した２つの意見書案は次の通りです。

コロナ禍でこそ、すべての会派が一致して川口市議会として、意見書を提出し、国に対して市民の声を示す必要があったのではないでしょうか。

「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」の要旨

これまで入院の対象であったリスクの高い中等症の方が、「自宅療養」を余儀なくされ症状に応じた必要な医療を受けられない状況があり、日本医師会や政府の対策分科会も臨時の医療施設の増設を求めている。

政府は限られた医療資源を最も効率的に活用することを考慮して、医療機能を強化した宿泊療養施設や臨時の医療施設などを増設・確保すること、医師・看護師の確保、医療従事者に対する待遇の抜本的改善を図ることを求める。

「深刻なコロナ禍の状況での事業所や個人事業主の緊急支援を求める意見書」の要旨

事業所等や個人事業主は、長引く苦境を何とか持ちこたえるために、事業内容の工夫やオンラインの活用など、自らの努力を最大限に発揮しているが、すでに限界に達している。さらに、協力金の支給対象となっていない事業所や文化・芸術団体、フリーランスなどは、事業継続の危機と生活苦に追い込まれている。

政府は持続化給付金、家賃支援給付金などの再支給によりこれらの事業所、個人事業主の支援をすることを求める。

9月市議会でコロナ禍での市民生活の支援策を拡充

- 住居確保給付金の継続・再支給を含め3カ月延長……約6,043万円
- 新型コロナウイルス感染症対応保育等従事者慰労金1人1万円……約6,733万円
- 子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者へ国の5万円に1万円を加算……約2億2,242万円
- 妊婦に交通系ICカード配布1人1万円分……約5,201万円
- 商店改修事業補助金の追加計上4,500万円……令和3年度分として合計9,700万円
- 中小企業従業員等就労環境向上支援金
  市内21,000者を対象（従業員なし1万円、従業員あり5万円）……約9億8,044万円

日本共産党川口市議団は水道料金の減免制度を一貫して主張

10月から低所得の子育て世帯へ水道料金の減免スタート

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、収入が減少するなどの影響を受けている子育て世帯を支援するため、水道料金の基本料金（口径20mm管で年間21,780円）を免除します。約8,000世帯が対象で、申請手続きは不要です。

日本共産党川口市議会議員団

http://www.kawaguchi-jcp.jp

金子ゆきひろ
- 福祉保健常任委員会
- 地域活力・市民生活向上特別委員会

松本さちえ
- 総務常任委員会
- 保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会

板橋ひろみ
- 福祉保健常任委員会
- 次世代支援・教育力向上特別委員会

矢野ゆき子
- 建設消防常任委員会
- 都市基盤整備・防災力向上特別委員会

井上かおる
- 環境経済文教常任委員会
- 保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会

一般質問より

9月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。

日本共産党からは板橋ひろみ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

コロナ禍での臨時の医療施設などを大規模に増設・確保すること

問 埼玉県が酸素ステーションや抗体カクテル療法を実施することを決めたが県との調整など市の対応は。

答 川口医師会にご協力いただき訪問診療や臨時的な待機場所となる酸素ステーションを市独自で設置し運用を開始した。

福祉施設での頻回・定期的なPCR検査を

問 高齢者・障害者施設、児童福祉施設でのPCR検査の実施を。

答 国からの要請による集中的検査実施計画に基づき、高齢者・障害者施設等でのPCR検査を実施しており、今後も定期的な検査を継続的に実施する。児童福祉施設では現在実施する予定はない。

「学ぶ権利」が保障される学校教育を

問 オンライン授業の相次ぐトラブルが問題となっている。保護者からは学校間格差が生じることへの心配の声がある中で、自宅でオンライン授業が受けられない場合の対応は。

答 不安を抱いている家庭があることは認識している。家庭において一人でオンライン授業を受けることが困難な児童については、学校に登校させて余裕教室を使い、学習等の対応を行うよう周知している。

赤芝新田地区内の住環境を取り戻すための対応策を

問 市街化調整区域内に資材置き場等が無秩序に広がり、周辺住民の生活環境や自然環境の悪化を招いている。平穏な住環境を取り戻すために産業廃棄物排出事業者に対する指導を。

答 これまで積極的に立入調査を行い、産業廃棄物の適正保管を指導し、近隣への配慮を求めてきた。今後も事業者に対し、騒音や振動などによる周辺の生活環境への影響を低減するよう強く求めていく。

市街化調整区域内に資材置き場があり、住環境が悪化

補聴器購入の助成制度の実施を

問 難聴が認知症の危険因子であることを指摘されていることから高齢者の福祉事業として実施を。

答 難聴と認知機能低下について一定の関連がある報告がある。補聴器購入に対する助成について他の自治体の事例など調査研究をする。

常任委員会から

建設労働者の働き方改革への対応を

総務常任委員会　松本

戸塚環境センター施設整備工事はプロポーザル方式の随意契約で476億3千万円で契約となった。設計・施工の一体発注で工期は2029年度末となる。2024年度からは建設労働者の働き方改革として週休2日・長時間労働の規制が罰則付きで運用される。発注者である市が現場の状況も把握し法令順守や工期の設定をするよう求めた。

コロナ禍で市民のいのち守るために市の役割発揮を

福祉保健常任委員会　板橋　金子

国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して市内の特別養護老人ホームへ災害時に活用する非常用自家発電設備を整備する。停電時にも痰の吸引や酸素療法で電気を必要とするため、早期の設置を市に求める立場で市内の対象施設41カ所に対して未設置施設が7カ所あることをあきらかにした。

緑化産業の振興と支援継続を

環境経済文教常任委員会　井上

グリーンセンター設置及び管理条例の一部を改正する議案において、情勢の変化により設置目的を「緑化産業の振興」及び自然科学知識と教養の向上に改めた。植木や野菜生産などの支援の継続を求めた。また、フィールドアスレチック遊具新設に関し、利用者の安全対策を求めた。

継続的な河川の整備を

建設消防常任委員会　矢野

河川の改修事業補正や見沼代用水の浚渫（しゅんせつ）工事の県予算への財源更正が行われた。河川が多く内水氾濫被害が起きる川口市にとって、重要事業であり、継続性が求められる。見沼代用水の事業についても、今後県の事業として遊歩道の整備計画があるなど確認し、推進を求めた。

異議あり 市民の声を聴け

学校でのクラスター対策と広範な検査を

緊急事態宣言下の9月から小中学校の新学期がはじまりました。若年者や子どもへの感染拡大の最中で、多くの家庭では、学校での教育活動や感染対策について不安をもっており、通学を控える家庭もあります。

日本共産党市議団はワクチン接種ができない小学生やワクチン未接種の多い中学生が密状態となる学校では、子どもたちや教職員の健康を守るため検査体制の拡充などを求めています。

PCR検査の拡充を

●陽性者が確認された場合の検査対象の拡大を

学校内で陽性者が出た場合の濃厚接触者の特定及びPCR検査の実施について市保健所と連携し、学校内での感染防止のために必要な範囲で行っています。検査対象を狭くせず、実態に応じ、学級・学年・全体など広めのPCR検査を行政検査として行うことが必要と考えます。

●教職員への頻回・定期的なPCR検査で感染拡大防止を

市教育委員会は、教職員のPCR検査については現時点で難しいとして、教職員に対し自身の体調管理を万全にし、本人及び家族の体調不良時には出勤しないなど感染拡大防止に努めるよう指導するとしています。教職員が安心して児童生徒に接するためには頻回・定期的な検査を実施し学校が感染源とならないよう手立てを尽くすことが行政の責任です。

広範な子ども・教職員に頻回おこなう簡易検査の実施を

●抗原簡易キット検査の実施は無理なく活用できる対応策も

国が高校等に配布した抗原簡易キットは症状のある人への緊急のものですが、学校現場では採取に必要な場所も防具もない小学校4年生以上も対象としているなどの問題が噴出しています。無理なく活用できる対応策を具体的に示すことが求められます。

●無症状感染者の発見と保護が感染対策

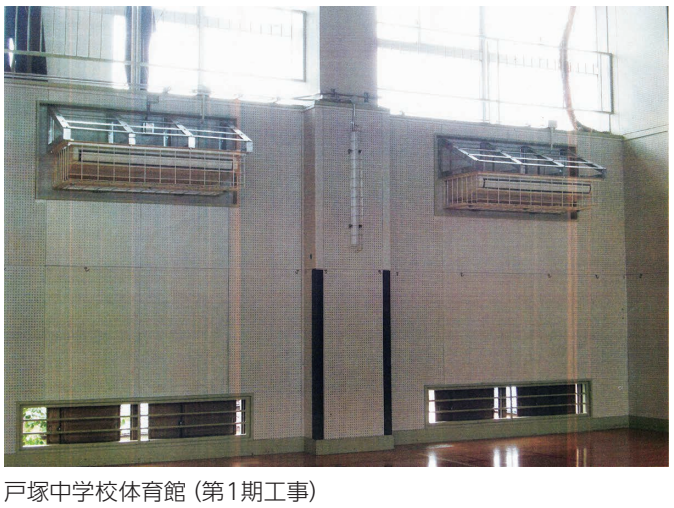
コロナ感染は半数が無症状感染者からであり、無症状感染者の発見と保護が感染対策に欠かせません。感染状況の深刻な地域で教職員・子どもに週二回、国の予算で、自宅で行える迅速検査を行うことを求めます。

学校活動での熱中症予防や災害発生時の避難所として機能向上を

市内中学校体育館に「エアコン設置」が実現

9月議会では、教育費補正予算として「中学校体育館空調機設置事業（第2期工事）」が10億221万円計上されました。これは、夏季の学校活動や部活動における熱中症予防や、災害発生時の避難所としての機能向上を図る目的で設置されるものです。

日本共産党川口市議団は、気候変動に伴う熱中症対策など学校体育館への「エアコン設置」を訴えてきましたが、中学校体育館への設置が実現しました。



戸塚中学校体育館（第1期工事）

空調機設置では方式が3通り（LPガス・都市ガス・電気式）あります。うち、LPガスについては災害発生時の拠点としての機能を考慮して、市内各地域に1校づつ設置しています。豪雨による浸水被害が想定される学校では室外機を地面より1メートルの高さに設置して対応します。

今後は中学校でのランニングコスト（電気式：約28万円／月、都市ガス：約20万円／月、LPガス：約15万円／月）や運用状況などを検証していくとしています。

日本共産党川口市議団は、市民のみなさんの声を市政に届け、小学校体育館への「エアコン設置」を引き続き求めてまいります。

	LPガス	都市ガス	電　気
第1期	南中／青木中／元郷中 東中／北中／芝中 安行中／戸塚中	仲町中 上青木中 芝東	神根中 鳩ヶ谷中
第2期	西中 里中	幸並中／十二月田中 領家中／芝西中 八幡木中	榛松中／在家中 岸川中／小谷場中 安行東中／戸塚西中

※第1期（設置完了）、第2期（2022年6月末設置完了予定）

みんないきいき

学校での感染症への対策を求めて2学期開始を前に教育長に要望書を提出

市内の公共工事現場の労働環境の把握のため埼玉土建労組のみなさんと訪問

「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」パンフを副市長に手渡し市の施策充実を求める

グリーンセンター整備工事（第1期）を視察。芝生広場下に雨水貯留施設を設置し、防災用のシェルターとテント収納できるベンチなどを設置

グリーンセンター整備工事現場

9月市議会の主な議案

- 令和3年度一般会計補正予算（4号）…… 41億7446万3千円
- 令和3年度一般会計補正予算（5号）……15億6712万3千円
- 令和3年度一般会計補正予算（6号）…… 9億8044万1千円
- グリーンセンター設置及び管理条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について

戸塚環境センター施設整備工事／江川第3調節池整備工事（その1）／仮称東消防署庁舎棟新築工事／鳩ヶ谷公民館改築工事／グリーンセンターフィールドアスレチック遊具等（設計・施工）整備工事（変更）

議員提案の意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案していた「新型コロナウイルス感染症に対応する医療施設の確保を求める意見書」「深刻なコロナ禍の状況での事業所や個人事業主の緊急支援策を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで　☎048-267-8411

生活保護制度	憲法25条の理念・生活保護法に基づいて、生活に困窮するものが、その最低限度の生活を維持するために活用することを条件に行われる。 川口市生活福祉課1課・2課　☎048-258-5703
住居確保給付金	経済的な困窮・離職などで住居を失った、住居を失うおそれがある方に対して給付金を支給することにより、安定した住居及び就労機会の確保の支援を図るもの。 川口市生活福祉1課　自立支援係　☎048-271-9397・9412
商店改修事業補助金	市内で店舗を営む個人または法人が店舗の改修を行う場合、改修工事費の一部を補助する事業。市内業者を活用して20万円以上の改修工事をした場合、30%以内最高30万円の補助。また、新型コロナウイルス対策に関連する改修工事、備品代について対象経費の50%以内1店舗あたり50万円を補助。新たに新型コロナウイルス対策に関連する備品購入のみ（上限20万円）も対象に。 川口市産業振興課商業観光係　☎048-259-9018
川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話	☎050-3614-4454　受付時間：午前8時30分～午後5時15分　※日曜日を除く
無料法律相談	奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。 日本共産党埼玉南部地区委員会　☎048-267-8411